

# 防衛費の財源スキームをどう評価するか

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

昨年末の2023年度税制改正議論は、防衛費の財源問題を中心に議論が白熱した。久々の大型増税ということもあり、国民からも批判が噴出し、決定プロセスが反省材料となった。結果、増税の税目（法人税、所得税、たばこ税）、おおよその規模（2027年度1兆円強）は決まったものの、実施時期は2024年以降に持ち越された。

防衛費の財源問題で異論が出た原因は、議論の手順にある。大型の増税をする場合は、その必要性だけでなく、具体的な中身（使途）が国民に見える形で議論される必要がある。社会保障・税一体改革と消費税がその例で、増税の結果社会保障がどう充実するのか、国民に示すことによって負担増への理解が進んでいく。

岸田総理は当初、「防衛力の内容」、「予算規模」、「財源」の3つをあわせて議論すべきだと繰り返していた。防衛力の内容である防衛三文書が決定される前にGDP比2%という規模が決まり、中身の積み上げもなく5年間で43兆円が合意された。それを賄う形で財源議論に入ったのだが、請求書の中身もわからないまま負担だけを押し付けるのか、という反発を招いた。また党利党略の議論（安倍

派の主導権争いなど）に巻き込まれたことも混乱に拍車をかけた。結果として防衛費の中身の議論は不十分なまま残ってしまった。

筆者が最大の問題と考えるのは、5年間の財源スキームである。2027年度までの5年間に必要な金額は43兆円で、22年度防衛費の5年分25.9兆円を差し引いた17.1兆円が5年間で必要な増額分だ。毎年増税で1兆円強、防衛費強化資金（仮称）で0.9兆円、剰余金で0.7兆円、歳出改革で1兆円まかなうことになった。

まず赤字国債の発行がスキームに入らなかったことは評価したい。赤字国債で賄うとなると、際限なく防衛費が拡大していく可能性がある。戦前の経験、歴史を軽視してはいけない。

一方年間1兆円程度の増税だが、防衛費の増額が必要である以上、現役世代での負担増はやむを得ない（必要だ）。1兆円という規模は、低迷する政権支持率や党内力学から考えて、精いっぱい決断だろう。先延ばしすればするほど増税は難しくなるというのが永田町の経験則だ。

増税のメインは法人税への7,8千億円の付加税だ。国際的に負担増の動きがあり、わが

---

国でも、これまで減税してきたが賃金増や設備投資増につながらなかったという反省があり、この程度の負担増はやむを得ないといえよう。

スキームに所得税を加えることは、防衛のあり方を個人として考える絶好の機会になり賛成だ。法人税だけでは財源が不安定になるということもある。一方で、東日本大震災の復興財源スキームを活用するのは、復興財源に手を付けるとの誤解を生じさせ、良策とはいえない。筆者は、金融所得課税の見直しによる財源確保が必要ではなかったかと考えている。予定されているNISAの大幅拡充の恩恵が高所得者に偏ることや、「新しい資本主義」で「一億円の壁」の是正を問題にしたこと、高所得者ほど安全の受益が大きいことなどを考慮すると、年間2千億円程度の高所得

者への課税強化は、市場への影響も少なく国民の理解も得やすい。

問題は、増税以外の財源ねん出方で、恒常的な財源とはいえない。剰余金は、言葉の意味からして結果的に生じるもので、あらかじめの財源とはならない。当初予算での国債費の過大見積もり、過小な税収見積もりなど、剰余金を見込む予算編成にならないことを願っている。また毎年の補正予算は剰余金を財源としており、その活用ができなくなると赤字国債の増発になっていく。お金に色がついているわけではないので、剰余金のもとをたどると赤字国債だった、ということにもなりかねない。歳出改革による財源ねん出も、予算の付け替えに終わる可能性がある。今後の監視が必要だ。